



2021年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 大和冷機工業株式会社
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 底押 喜一郎
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6767-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	43,979	10.5	6,266	24.3	6,128	25.8	3,610	15.2
2020年12月期	39,817	0.8	5,039	15.5	4,871	18.3	3,134	23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	70.63		5.2	7.5	14.2
2020年12月期	61.27		4.7	6.2	12.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	82,719	69,789	84.4	1,367.13
2020年12月期	80,376	67,845	84.4	1,326.42

(参考) 自己資本 2021年12月期 69,789百万円 2020年12月期 67,845百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	6,431	3,137	1,658	53,902
2020年12月期	3,851	983	1,028	52,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		5.00		15.00	20.00	1,022	32.6	1.5
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	1,532	42.5	2.2
2022年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		40.7	

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,050	0.2	2,850	10.1	2,800	10.2	1,890	10.1	36.97
通期	44,350	0.8	5,880	6.2	5,720	6.7	3,770	4.4	73.74

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の増減率は、以下のとおりです。

第2四半期(累計): 売上高 2.0%増、営業利益 1.9%増、経常利益 2.0%増、当期純利益 1.7%増
 通 期: 売上高 1.8%増、営業利益 0.6%増、経常利益 0.2%増、当期純利益 13.2%増

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	51,717,215 株	2020年12月期	51,717,215 株
期末自己株式数	2021年12月期	669,136 株	2020年12月期	568,348 株
期中平均株式数	2021年12月期	51,123,030 株	2020年12月期	51,149,184 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大の長期化により引き続き厳しい状況となりました。個人消費については、消費者マインドに持ち直しの動きがみられるものの、依然として足踏み状態が続いております。一方、企業収益については非製造業の一部で弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられます。

当社の主要取引業種の外食産業においては、消費者の消費行動が大きく変わり、店内飲食が縮小する一方で、テイクアウトやデリバリーサービスが増加するなどの動きがみられ一部業態では回復の兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は衛生面からのアプローチとして厚生労働省が推奨する500ppm対応の電解次亜水生成装置や食器洗浄機及び非接触対応の自動スライド扉冷蔵庫の提案に注力してまいりました。また、スチームコンベクションオープン導入による省人化・効率化の提案や、コロナ禍において需要の高まりを見せている「食品の長期保管・鮮度維持」に関しては、真空包装機や急速凍結庫による対応を案内し、飲食店の店舗運営のサポートに努めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高43,979百万円（前年比10.5%増）、営業利益6,266百万円（前年比24.3%増）、経常利益6,128百万円（前年比25.8%増）、当期純利益3,610百万円（前年比15.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、前事業年度末と比べて2,343百万円増加の82,719百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加2,635百万円、土地の増加1,765百万円、長期預金の増加1,500百万円が、前払年金費用の減少1,610百万円、有価証券の減少1,391百万円、商品及び製品の減少423百万円を上回ったためであります。

（負債）

負債は、前事業年度末と比べて398百万円増加の12,929百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等の増加544百万円、前受金の増加336百万円、支払手形の増加261百万円、前受収益の増加88百万円が、退職給付引当金の取崩825百万円を上回ったためであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末と比べて1,944百万円増加の69,789百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加2,076百万円が、自己株式の増加128百万円を上回ったためであります。

これらの結果、自己資本比率は84.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末と比べて1,635百万円増加の53,902百万円となりました。

これは、営業活動によって得た資金を投資活動及び財務活動に充てたためであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によって得た資金は、6,431百万円（前年同期に得た資金は3,851百万円）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益5,245百万円、減価償却費801百万円、退職給付制度改定損935百万円が、法人税等の支払額1,401百万円などを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によって支出した資金は、3,137百万円（前年同期に支出した金額は983百万円）となりました。

この主な要因は、大阪新配送センター（仮称）の土地取得（1,495百万円）などを行ったことにより計上した有形固定資産の取得による支出2,194百万円、定期預金の預入による支出2,700百万円が、有価証券の売却及び償還による収入1,500百万円を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によって支出した資金は、1,658百万円（前年同期に支出した資金は1,028百万円）となりました。

この主な要因は、配当金の支払額1,530百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	84.7	84.4	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.3	66.9	78.1

各指標は以下の算式により算出しております。

- ・「自己資本比率」=自己資本/総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」=株式時価総額/総資産
{株式時価総額=事業年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大影響や、原材料価格等の高騰、部材の供給不足による下振れリスクなど依然予断を許さない状況が続くとみられます。

当社の主要取引業種である外食産業においても、新型コロナウイルス感染症が収束を迎えるまでは、依然先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

今後の当社活動につきましては、コロナ禍における飲食店経営を支えていくため、テイクアウトやデリバリー等の導入支援や、新調理システムによる効率化の提案等、総合的な店舗経営のサポートを進めてまいります。また、コロナ禍を共に乗り越えるために、お客様との関係強化をより一層深め、共存共栄に努めてまいります。

現時点における2022年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

業績見通し	売上高	44,350百万円（前期比0.8%増）
	営業利益	5,880百万円（前期比6.2%減）
	経常利益	5,720百万円（前期比6.7%減）
	当期純利益	3,770百万円（前期比4.4%増）

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の増減率は、以下のとおりです。

売上高 1.8%増、営業利益 0.6%増、経常利益 0.2%増、当期純利益 13.2%増

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、キャッシュフローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回配当することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

上記の方針を前提とし、当事業年度の業績を勘案した結果、当期の期末配当につきましては、安定配当分5円に10円を加え、あわせて1株につき15円とさせていただきます。

これにより中間配当金（1株につき15円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき30円となります。

次期の配当につきましては、売上高、営業利益及び当期純利益などを勘案のうえ、利益配分に関する基本方針の安定配当分の年間1株あたり10円に20円増配し、1株につき中間・期末とも15円、年間30円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,467,410	55,102,585
受取手形	2,363,259	2,113,143
売掛金	2,792,720	3,160,394
有価証券	1,491,900	100,009
商品及び製品	1,518,109	1,095,044
仕掛品	296,080	291,446
原材料及び貯蔵品	646,667	723,179
点検修理用部品	184,763	190,117
前払費用	251,392	241,084
その他	142,771	127,951
貸倒引当金	△1,688	△1,078
流動資産合計	62,153,387	63,143,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,287,496	10,525,790
減価償却累計額	△6,921,444	△7,111,454
建物(純額)	3,366,052	3,414,336
構築物	819,229	819,229
減価償却累計額	△672,583	△692,540
構築物(純額)	146,646	126,689
機械及び装置	6,282,910	6,360,322
減価償却累計額	△5,301,381	△5,534,486
機械及び装置(純額)	981,529	825,835
車両運搬具	66,391	71,731
減価償却累計額	△62,644	△66,446
車両運搬具(純額)	3,747	5,284
工具、器具及び備品	3,439,788	3,531,098
減価償却累計額	△3,054,502	△3,285,566
工具、器具及び備品(純額)	385,286	245,532
土地	4,097,660	5,862,840
建設仮勘定	201,567	81,150
有形固定資産合計	9,182,489	10,561,670
無形固定資産		
ソフトウェア	160,274	128,184
電話加入権	8,726	8,726
無形固定資産合計	169,001	136,911

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	406,701	281,816
破産更生債権等	144,406	63,124
長期前払費用	110,887	75,952
前払年金費用	1,610,813	-
繰延税金資産	490,898	765,673
敷金及び保証金	248,073	250,249
長期預金	6,000,000	7,500,000
その他	4,511	4,521
貸倒引当金	△145,003	△64,321
投資その他の資産合計	8,871,289	8,877,015
固定資産合計	18,222,780	19,575,597
資産合計	80,376,167	82,719,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,928,309	3,189,611
買掛金	2,543,807	2,630,680
未払金	1,095,658	1,009,966
未払費用	24,052	25,785
未払法人税等	762,054	1,306,720
前受金	90,555	426,760
預り金	612,905	552,064
前受収益	1,292,676	1,380,955
賞与引当金	158,709	169,694
役員賞与引当金	33,450	30,750
製品保証引当金	177,889	208,869
その他	619,235	597,077
流動負債合計	10,339,302	11,528,936
固定負債		
退職給付引当金	838,639	13,416
役員退職慰労引当金	1,343,901	1,378,356
その他	9,250	9,166
固定負債合計	2,191,791	1,400,940
負債合計	12,531,094	12,929,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	48,952	-
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	33,675,308	35,800,793
利益剰余金合計	48,472,813	50,549,346
自己株式	△450,582	△578,678
株主資本合計	67,797,150	69,745,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,922	44,009
評価・換算差額等合計	47,922	44,009
純資産合計	67,845,073	69,789,596
負債純資産合計	80,376,167	82,719,473

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
製品売上高	26,952,953	29,009,669
商品売上高	8,700,777	10,556,726
点検修理売上高	3,965,352	4,240,420
その他の売上高	198,759	172,568
売上高合計	39,817,841	43,979,385
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,945,315	1,504,566
当期製品製造原価	10,304,539	11,288,674
合計	12,249,854	12,793,241
他勘定振替高	14,681	5,136
製品期末たな卸高	1,504,566	1,059,293
製品売上原価	10,730,606	11,728,811
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,998	13,542
当期商品仕入高	4,537,092	5,583,657
合計	4,548,090	5,597,199
商品他勘定振替高	139	-
商品期末たな卸高	13,542	35,750
商品売上原価	4,534,408	5,561,449
点検修理売上原価	1,542,089	1,786,184
その他の原価	65,988	59,691
売上原価合計	16,873,093	19,136,135
売上総利益	22,944,748	24,843,250
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142,063	128,527
運送費及び保管費	2,106,704	2,189,511
製品保証費	204,298	251,087
貸倒引当金繰入額	-	100
製品保証引当金繰入額	177,889	208,869
報酬及び給料手当	8,689,688	9,165,220
賞与引当金繰入額	133,111	141,325
役員賞与引当金繰入額	33,450	30,750
役員退職慰労引当金繰入額	37,740	37,455
福利厚生費	1,529,689	1,533,465
旅費及び通信費	917,921	910,258
消耗品費	221,934	230,416
賃借料	888,496	901,451
車両費	338,133	371,230
減価償却費	343,282	259,746
その他	2,140,738	2,217,731
販売費及び一般管理費合計	17,905,142	18,577,147
営業利益	5,039,605	6,266,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
受取利息	10,611	12,512
有価証券利息	37,400	6,382
受取配当金	13,066	12,961
受取補償金	91,075	64,805
スクラップ売却益	11,222	22,971
雑収入	48,610	75,327
営業外収益合計	211,987	194,960
営業外費用		
支払補償費	12,517	36,105
スクラップ処分費	342,163	276,440
雑損失	25,025	20,215
営業外費用合計	379,707	332,761
経常利益	4,871,886	6,128,302
特別利益		
固定資産売却益	3,699	199
投資有価証券売却益	-	56,420
特別利益合計	3,699	56,619
特別損失		
固定資産除却損	795	4,015
投資有価証券評価損	175,671	-
退職給付制度改定損	-	935,647
特別損失合計	176,467	939,662
税引前当期純利益	4,699,118	5,245,259
法人税、住民税及び事業税	1,516,459	1,907,317
法人税等調整額	48,527	△273,049
法人税等合計	1,564,986	1,634,267
当期純利益	3,134,131	3,610,991

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			7,967,865	77.2		8,896,326	78.8
II 労務費			1,405,234	13.6		1,498,244	13.3
III 経費							
1 外注加工費		21,351			47,959		
2 水道光熱費		1,738			1,874		
3 減価償却費		564,814			467,653		
4 その他		359,334	947,238	9.2	371,981	889,469	7.9
当期総製造費用			10,320,338	100.0		11,284,040	100.0
仕掛品期首たな卸高			280,281			296,080	
合計			10,600,619			11,580,121	
仕掛品期末たな卸高			296,080			291,446	
当期製品製造原価			10,304,539			11,288,674	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			462,303	30.0		499,255	28.0
II 労務費			519,131	33.7		556,145	31.1
III 経費							
1 業務委託費		381,174			535,823		
2 賃借料		38,829			40,148		
3 消耗品費		128,630			140,631		
4 その他		12,019	560,653	36.3	14,180	730,783	40.9
当期点検修理売上原価			1,542,089	100.0		1,786,184	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	136,710	14,170,382	31,476,404	△450,084	65,686,504
当期変動額								
剰余金の配当						△1,022,986		△1,022,986
特別償却準備金の取崩				△87,758		87,758		-
当期純利益						3,134,131		3,134,131
自己株式の取得							△498	△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△87,758	-	2,198,904	△498	2,110,646
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	48,952	14,170,382	33,675,308	△450,582	67,797,150

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	5,775	65,692,279
当期変動額		
剰余金の配当		△1,022,986
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,134,131
自己株式の取得		△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,147	42,147
当期変動額合計	42,147	2,152,793
当期末残高	47,922	67,845,073

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	48,952	14,170,382	33,675,308	△450,582	67,797,150
当期変動額								
剰余金の配当						△1,534,459		△1,534,459
特別償却準備金の取崩				△48,952		48,952		-
当期純利益						3,610,991		3,610,991
自己株式の取得							△128,095	△128,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△48,952	-	2,125,484	△128,095	1,948,436
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	-	14,170,382	35,800,793	△578,678	69,745,587

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	47,922	67,845,073
当期変動額		
剰余金の配当		△1,534,459
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,610,991
自己株式の取得		△128,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,913	△3,913
当期変動額合計	△3,913	1,944,523
当期末残高	44,009	69,789,596

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,699,118	5,245,259
減価償却費	990,981	801,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,251	△81,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,683	10,985
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	△2,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,736	30,980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,761	19,734
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,690	34,455
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△277,451	△169,791
受取利息及び受取配当金	△61,079	△31,856
有価証券評価損益 (△は益)	△6,750	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	175,671	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,699	△199
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△56,420
有形固定資産除却損	795	4,015
退職給付制度改定損	-	935,647
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,654,799	△120,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	541,835	345,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	631,609	348,176
その他	427,675	485,308
小計	5,529,660	7,799,383
利息及び配当金の受取額	61,306	33,642
法人税等の支払額	△1,739,139	△1,401,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,851,826	6,431,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△2,700,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△838,334	△2,194,694
有形固定資産の売却による収入	3,700	200
無形固定資産の取得による支出	△76,163	△15,890
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,500,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	75,620
その他	△72,298	△2,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983,096	△3,137,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△498	△128,095
配当金の支払額	△1,028,028	△1,530,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,526	△1,658,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,840,203	1,635,174
現金及び現金同等物の期首残高	50,427,207	52,267,410
現金及び現金同等物の期末残高	52,267,410	53,902,585

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

- 1 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた59,833千円は、「スクラップ売却益」11,222千円、「雑収入」48,610千円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「雑損失」に表示していた37,543千円は、「支払補償費」12,517千円、「雑損失」25,025千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、今後、社会経済の動きが再開され活動レベルの段階的引上げに伴い、景況感が緩やかに持ち直すと仮定しており、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありませんでした。

ただし、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(退職給付制度の移行)

当社は、執行役員を除く従業員に対する退職金の制度として確定給付企業年金制度、および退職一時金制度を設けておりましたが、2021年12月1日より確定拠出年金制度に移行致しました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。

なお、本移行に伴い当事業年度において、特別損失として退職給付制度改定損935,647千円を計上しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,365,425	28.5
	店舗用縦型ショーケース	6,408,427	16.1
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,891,848	7.3
	製氷機	2,532,846	6.4
	その他	3,754,404	9.4
	小計	26,952,953	67.7
商品	店舗設備機器	4,983,408	12.5
	厨房設備機器	3,508,801	8.8
	店舗設備工事	208,566	0.5
	小計	8,700,777	21.8
点検・修理		3,965,352	10.0
その他		198,759	0.5
合計		39,817,841	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,879,254	27.0
	店舗用縦型ショーケース	6,987,461	15.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,034,506	6.9
	製氷機	2,756,163	6.3
	その他	4,352,283	9.9
	小計	29,009,669	66.0
商品	店舗設備機器	5,872,963	13.4
	厨房設備機器	4,412,196	10.0
	店舗設備工事	271,566	0.6
	小計	10,556,726	24.0
点検・修理		4,240,420	9.6
その他		172,568	0.4
合計		43,979,385	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,326円42銭	1,367円13銭
1株当たり当期純利益	61円27銭	70円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (千円)	3,134,131	3,610,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,134,131	3,610,991
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,149,184	51,123,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 出納 美宏 (現 社外監査役・非常勤)

社外取締役 添田 千夏

・退任予定取締役

取締役最高顧問 尾崎 茂

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 出納 美宏 (社外取締役 就任予定)

③就任及び退任予定日

2022年3月30日

(2) その他

品目別売上高

品目		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,879,254	104.5
	店舗用縦型ショーケース	6,987,461	109.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,034,506	104.9
	製氷機	2,756,163	108.8
	その他	4,352,283	115.9
	小計	29,009,669	107.6
商品	店舗設備機器	5,872,963	117.9
	厨房設備機器	4,412,196	125.7
	店舗設備工事	271,566	130.2
	小計	10,556,726	121.3
点検・修理		4,240,420	106.9
その他		172,568	86.8
合計		43,979,385	110.5